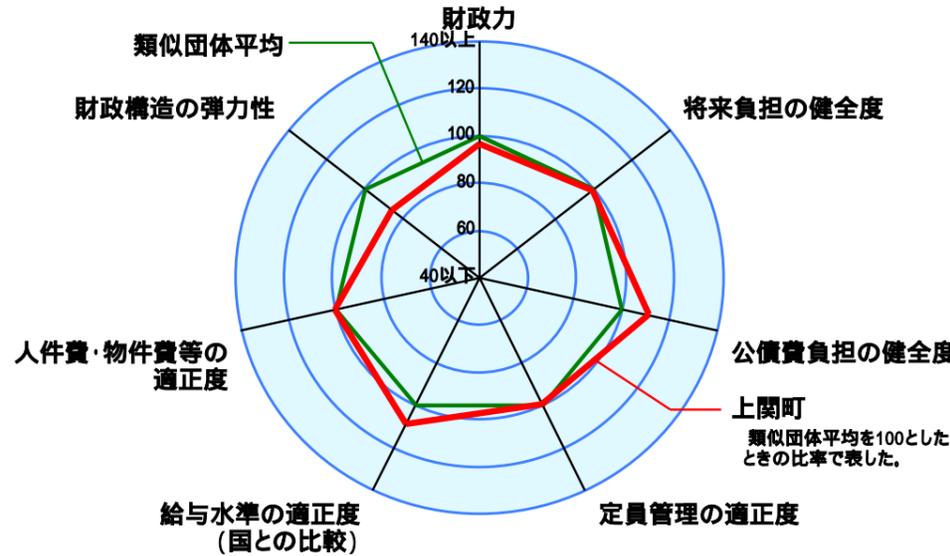
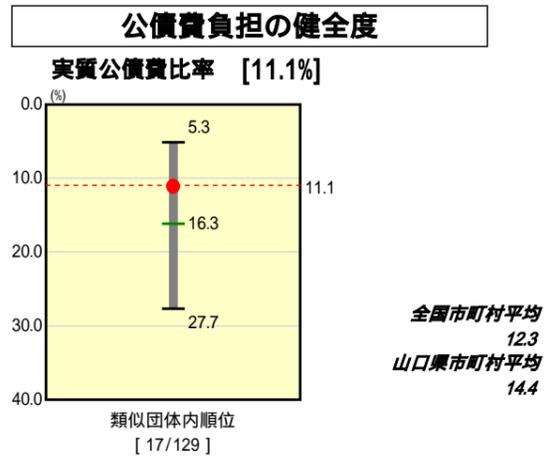
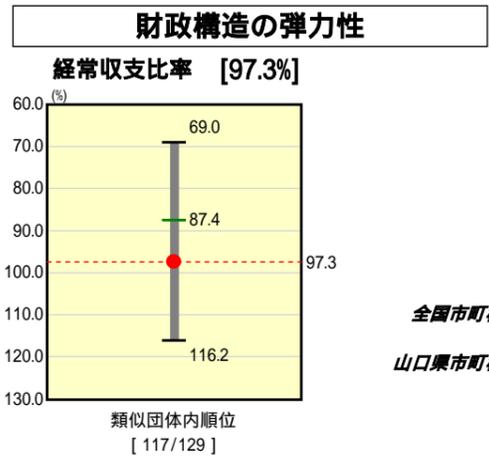
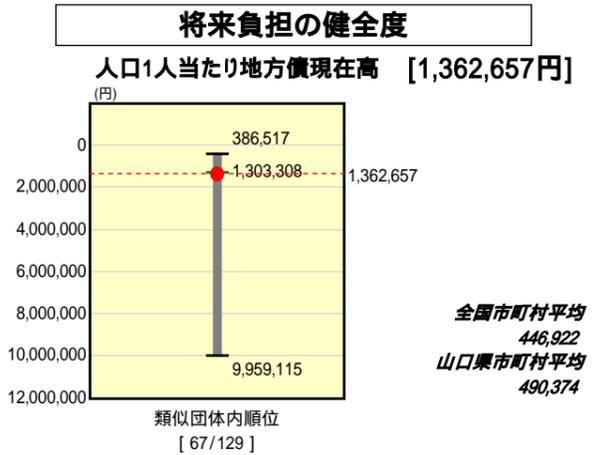
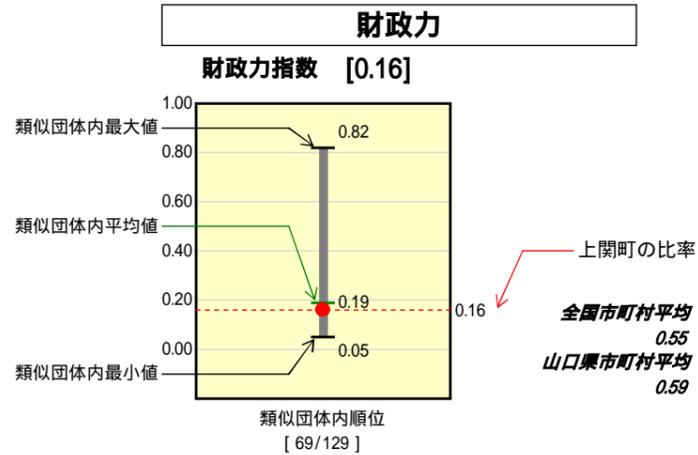


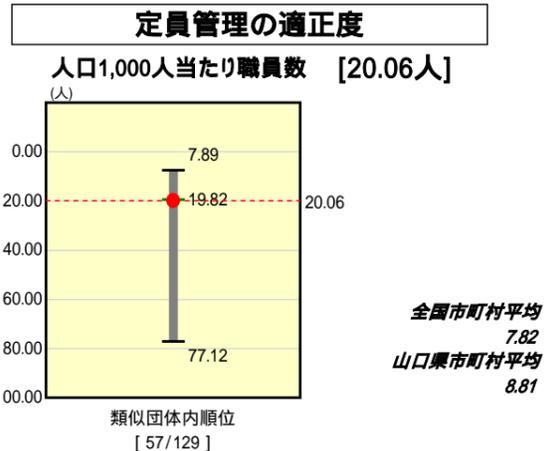
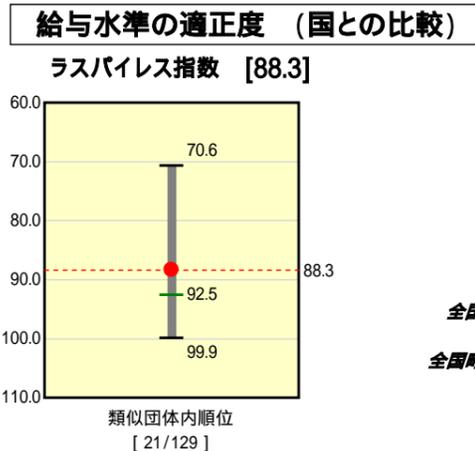
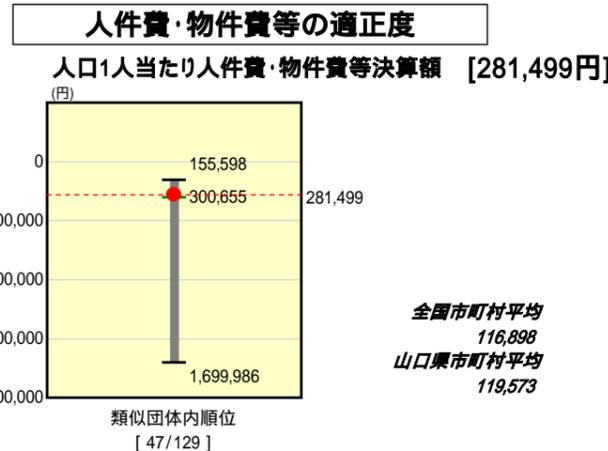
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 山口県 上関町

人口	3,738	人(H20.3.31現在)
面積	34.81	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,276,785	千円
歳出総額	4,102,287	千円
実質収支	124,548	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末49.12%)に加え、基幹産業である漁業の不振等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。税の徴収強化等による歳入の確保に努めているが、現時点では自力による町税の伸びを期待するのは厳しい状況である。

**経常収支比率:** 昨年度と比べ、0.5ポイント改善した。主な要因は、経常的な一般財源収入のほとんどを占める普通交付税が18年度と比べ、約4,600万円増額となったためである。経常経費では、特に、人件費・扶助費・繰出金の部分が高く、全体では類似団体平均をかなり上回っている。少子・高齢の町の象徴として現れている数値ともいえる。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体平均を下回っている。人件費については、ラスバイレス指数が低いことに加えて、議員報酬の20%削減、特別職の給料5%削減、管理職手当の1%削減を継続し、物件費については前年度の95%の予算計上としている。

**ラスバイレス指数:** 類似団体平均を下回っており、職員の給与水準は低い。「集中改革プラン」に掲げたとおり、新たな人事評価制度の導入を柱に、従来の年功序列にとらわれない、公平・公正な人事評価の構築を検討していく。

**人口1人当たり地方債現在高:** 類似団体平均とほぼ同じ水準である。しかし、人口の半分が高齢者であることや、当町でも少子化が深刻なことを考えると、決して好ましい数値とはいえない。地方債現在高については、元利償還金に対して新規借入を抑えることにより、今後は減少していく見込みである。

**実質公債費比率:** 類似団体平均を下回っており、公債費負担の健全度を保っている。当町における地方債の発行は、辺地債や過疎債など、普通交付税措置の高いものを中心としており、償還に要する一般財源を確保できていることが主な要因である。今後は、統合小学校建設時に発行した起債の元金償還が始まることにより、22年度までは元利償還金が増加する見込みで、比率算定に多少の影響が出ると思われるが、公営企業会計で新規借入を起こさないことにより、最小限に抑えていく。

**人口1,000人当たり職員数:** 類似団体平均とほぼ同じ水準である。当町においては、2つの離島及び3つの辺地地区があり、支所・分室・診療所に職員を配置している状況である。事務事業の見直しを行うとともに、「集中改革プラン」に従って、適切な定員管理を行う。